

## 平成 29 年度第 2 回上下水道事業運営審議会議事録（要旨）

日 時 平成 30 年 1 月 31 日（水）午前 10 時から（120 分程度）

場 所 上下水道局本館 6 階 中会議室

出席委員 6 名（50 音順）

位寄和久委員、岩下盛起委員、川越保徳委員、川野由紀子委員（副会長）、  
篠原亮太委員（会長・議長）、杉内昭夫委員

事務局（市側）出席者

永目上下水道事業管理者、田川技監、上村計画整備部長、坂田維持管理部長、  
岩本首席審議員、船津総務課長、上田計画調整課長、眞杉水相談課長、  
藤本経営企画課副課長 他事務局（3 名）

傍聴者 1 名

次 第

- 1 開 会
- 2 上下水道事業管理者挨拶
- 3 議 事
  - ・熊本市上下水道事業経営基本計画中間見直しの素案について
- 4 その他
- 5 閉 会

### 議事録

・熊本市上下水道事業経営基本計画中間見直しの素案について事務局から説明

#### 【審議結果】

- ・中間見直し策定までのスケジュールは事務局提示案のとおりとする。  
H30.3 月中旬 市議会（環境水道委員会）へ素案の説明  
H30.5 月（1 ヶ月）パブリックコメントの募集  
H30.6 月末 公表  
ただし、パブリックコメントにおいて基本方針等、計画の根幹を見直す必要がある場合は、  
6 月中に運営審議会を開催。
- ・概要版の「本計画の主な成果指標」は、平成 28 年度実績値から平成 29 年度の推計値等へ改め  
る。（資料 2 P4 関連）
- ・成果指標中、「収益的収支（水道・下水道）」は「純損益」へ改める。（資料 1 P40 関連）
- ・本計画の施策体系や取組み内容は、「経営戦略」策定時に改めて整理を行う。

#### 【運営審議会からの意見・質問・要望事項】

#### （経営基本計画中間見直し本編について）

計画前期（H24-H28）の実績について、職員数を 57 名削減しているが、どのようにして実施  
したのか。（資料 1 P43 関連）

#### 事務局回答

料金部門の業務委託拡大や営業所等の統廃合により職員数を削減した。

計画後期（H29-H33）の財政見通しについて、水道料金収入は 1.4%/年、下水道使用料は 0.8%/年の減少を見込んでいるが、どのように推計しているのか。水道については、これまでの減少傾向を見ての推計と思われるが、下水道については、実績が概ね横ばいであるのに対し、見通しが減少トレンドとなっている。（資料 1 P49、51 関連）

#### 事務局回答

水道料金収入・下水道使用料ともに、使用水量及び総人口の減少を想定し、実績を引き伸ばして推計を行った。ただし、下水道使用料については、これまで普及率の上昇に支えられ、横ばいのトレンドであったが、今後は郊外地を整備していくため、これまでのような普及率上昇が見込みにくく、下降トレンドが強く出た形になっている。

計画後期（H29-H33）の財政見通しのポイントとして、下水道事業は職員人件費の削減見込みが記載されているが、水道事業に記載がない。理由はあるのか。（資料 1 P49、51 関連）

#### 事務局回答

下水道事業は、処理場の包括的民間委託のレベルアップを予定しているため、トピックとして記載している。水道事業に関しては、具体的な事業の予定がないため記載していない。

計画後期（H29-H33）においても、料金水準を維持すると明記されているが、現在の水道料金・下水道使用料の料金水準の妥当性についても説明すべきではないか。専門家であれば、原水や人口密度等の違いにより、他都市と一概に比較できないことは分かるが、市民からすれば他都市との料金比較により、本市の料金水準（の高低）を判断するしかない。地下水源を維持し、おいしい水を提供するために具体的にどのような費用がかかるのかを明確に説明していく必要がある。（資料 1 P49、51 関連）

#### 事務局回答

上下水道局のホームページに経営分析表を掲載している。ホームページ上での見せ方や周知について工夫していく。

一般会計繰入金については、市の財政計画と調整を行っているのか。（資料 1 P48、50 関連）

#### 事務局回答

水道事業の一般会計繰入金は、消火栓の維持管理、児童手当、簡易水道の元利償還を積み上げている。また、下水道事業については、総務省基準に基づく雨水負担金や基準外のし尿処理等を積み上げている。これらについては、市の財政部門と協議し調整したもので、市の財政計画と整合を図っている。

下水道事業の一般会計繰入金について、平成 32 年度まで漸減傾向であるが、平成 33 年度に増加するのはどのような理由か。（資料 1 P50 関連）

#### 事務局回答

平成 31 年度から下水道の高度処理にかかる経費等の繰入が新たに始まるため、（その影響により）一時期、平成 33 年度から一般会計繰入金が増加する見込みである。

市と協議して更新を図った財政見通しについて、運営審議会として意見を出しても対応できないのではないか。そのため、市との本格的な財政折衝前の段階で説明が欲しかった。

#### 事務局回答

市と調整を図った財政見通しでなければ、運営審議会にもお諮りできない。調整等により、今回の説明となったことをご理解いただきたい。

#### **(成果指標について)**

概要版の主な成果指標は、平成 28 年度の実績と平成 33 年度の目標値が示されている。平成 28 年度は熊本地震の影響により特異な実績が出ているため、平成 29 年度の推計値や標準値を掲載してはどうか。(資料 2 P4 関連)

#### 事務局回答

ご指摘のとおり修正を行う。

取組 7-1「お客さまの信頼性・利便性の向上」と取組 7-3「お客さまニーズの的確な把握」は、それぞれ連動する取組みである。「お客さまニーズの的確な把握」を行うことにより、どのような点が信頼できないのか、利便性が不足しているのかを分析し、取組みに活かしていくべき。成果指標としている「お客さまからのご意見数」をただ増やしていけばいいという訳ではない。個人的には、「お客さまからのご意見数」よりも、当初案とされていた「お客さまからのご意見への対応件数」の方が、指標として良いと考える。(資料 3 関連)

#### 事務局回答

今回の中間見直しでは、現行計画の基本方針や基本施策を継続しつつ更新を行っている。現行計画では、施策や取組み内容に重複する点があるため、平成 32 年度までに策定を行う「経営戦略」の中で、しっかりと整理していく。

「お客さまからのご意見数」に改めた理由は、お客さまからのご意見に対応するのは当然であるため、「対応件数」という文言を除いたものである。

受水槽を経由する水道水や新築の家での水道水等は、配管等からのにおいが移り、味が落ちるが、このような説明を十分すべき。例えば積極的に行政が地域に入って、出前講座を実施する等。これらの取組みは繰り返し実施することが重要であり、熊本地震が地域に入っていく良いきっかけとなるのではないかと。

#### 事務局回答

上下水道サービス公社が実施する出前講座があるが、お客さまからの要望により実施している受け身的な事業。そのため、局が積極的に地域に入っていくような取組みを増やしていきたい。

成果指標中、「収益的収支(水道・下水道)」とあるが、財政見通しの中では、「純損益」として示されている。同様の意味であれば、一般的に「純損益」とした方が分かりやすいのではないかと。(資料 1 P40、P42 他)

#### 事務局回答

現計画からそのまま継続とした指標であり、局内で特段議論をしていない。表記上の問題であるため、分かりやすい「純損益」に改める。

#### **(要望事項)**

包括的民間委託について。委託には運営の効率化等の良い面と民間へ任せきりといった悪い面があると考え。水の科学館では、指定管理者が変わり、運営内容や雰囲気が大きく変わるといった経験をした。事故やトラブル時において、施設の運営をどのように維持していくか等、念には念を入れて十分な検討を行ってほしい。(資料1 P51 関連)

#### 事務局回答

包括的民間委託の導入に当たっては、事業者からの提案内容や管理体制等を十分に精査し、実施している。また、定期報告の確認やモニタリング等を行い十分な維持管理体制の確認を行っている。

#### ・閉会后事務連絡

委員の委嘱期間について、平成30年8月15日に期間満了となることから、次年度に留任等を含め、個別に相談させていただきたい。